

決算の概要

当行は、ポスト・コロナに向けた社会、経済活動が変容するなか、地域に密着した営業活動を展開してまいりました。その結果、譲渡性預金を含む預金等の期末残高は、前期末比72億円増加して1兆297億円(0.71%増)となりました。一方、貸出金は長期化するコロナ禍において、金融仲介機能を発揮して地域中小企業の資金繰り支援に真摯に取り組んでまいりました結果、期末残高は、前期末比38億円増加して7,576億円(0.50%増)となりました。

また、有価証券は、前期末比117億円減少して2,918億円(3.87%減)となりました。

損益面では、経常利益は前期比2億30百万円増加して22億80百万円(11.22%増)、当期純利益は同50百万円減少して14億84百万円(3.30%減)となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	17,311	17,470	18,074	16,385	17,205
経常利益	1,719	2,324	1,391	2,050	2,280
当期純利益	900	1,258	792	1,534	1,484
資本金	19,544	19,544	19,544	19,544	22,944
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
第1種優先株式	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
第2種優先株式	-	-	-	-	680
純資産額	68,786	64,799	70,290	69,113	71,609
総資産額	1,085,214	1,112,553	1,233,881	1,200,814	1,174,496
預金残高	902,030	920,654	1,008,684	1,002,587	1,008,632
貸出金残高	698,420	714,678	750,220	753,831	757,638
有価証券残高	304,272	299,751	307,672	303,572	291,804
1株当たり純資産額(円)	5,302.38	4,908.65	5,451.74	5,341.76	4,915.50
1株当たり配当額 (円)					
普通株式 (内1株当たり中間配当額)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
第1種優先株式 (内1株当たり中間配当額)	24.720 (9.888)	24.720 (9.888)	24.920 (9.968)	25.120 (10.048)	25.200 (10.080)
第2種優先株式 (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	70.72	106.07	59.83	133.09	127.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	35.95	43.31	25.57	52.80	45.98
自己資本比率(国内基準)(%)	9.60	9.25	9.43	9.54	10.79
自己資本利益率(%)	1.30	1.88	1.17	2.20	2.11
株価収益率(倍)	11.45	5.97	14.20	5.68	5.30
配当性向(%)	35.35	23.56	41.78	18.78	19.58
従業員数(人)	825	797	767	733	710

(注) 2023年3月期中間配当についての取締役会決議は2022年11月9日に行いました。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	9.54%	10.79%
自己資本(コア資本)	64,216	71,942
コア資本に係る基礎項目	64,570	72,526
コア資本に係る調整項目(△)	353	584
リスク・アセット等	672,558	666,141

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

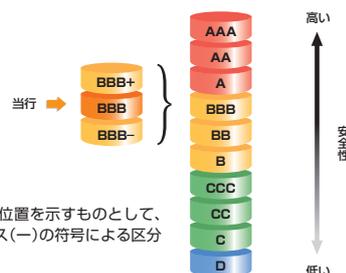
格付

2023年3月31日現在

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

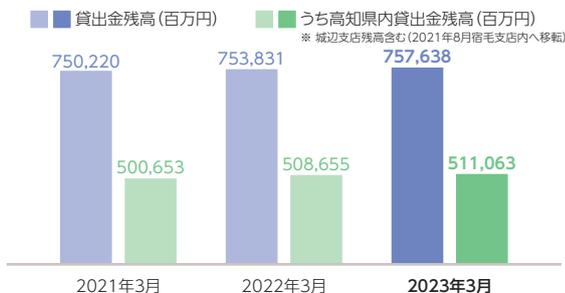
※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。

※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



貸出金

貸出金残高は、「不動産業、物品賃貸業」「金融業、保険業」「各種サービス業」「運輸業、郵便業」等が減少しましたが、「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」等が増加したことから、前期末比38億円増加して7,576億円となりました。



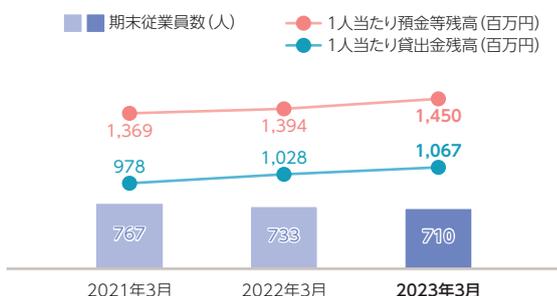
預金等(譲渡性預金含む)

預金等残高は、「法人預金」が減少しましたが、「公金預金」「個人預金」が増加したことから、前期末比72億円増加して1兆297億円となりました。



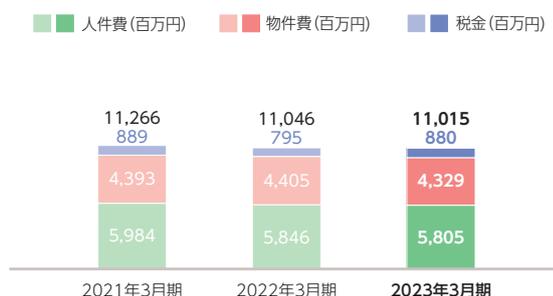
従業員1人当たり効率

営業部門への人的資源の投入と併せ、営業態勢を再構築するなど、営業効率の向上に取り組んでおります。期末従業員数(嘱託および臨時従業員を含んでおりません)は、前期末比23人減少して710人となりました。この結果、従業員1人当たりの預金等残高は14億500万円、貸出金残高は10億6700万円となりました。



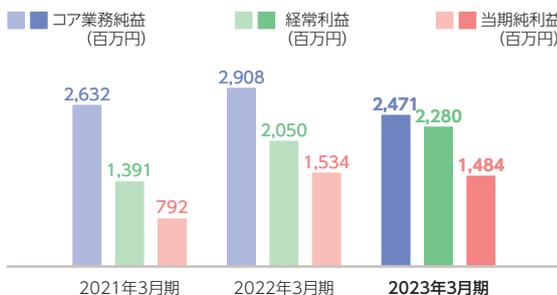
経費

物件費の削減等に取り組み、経費全体では前期比31百万円減少して110億1500万円となりました。



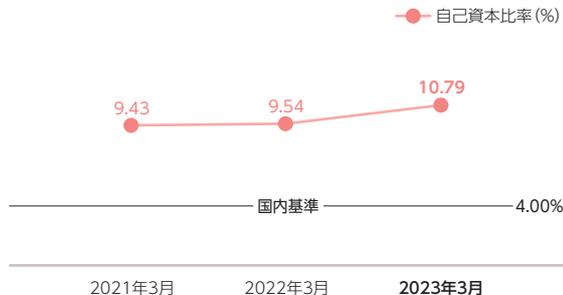
コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は24億7100万円、経常利益は22億8000万円、当期純利益は14億8400万円となりました。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期末比1.25ポイント上昇して10.79%となりました。



●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれております。